

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,498,037	流動負債	803,336
現金及び預金	87,197	買掛金	146,961
売掛金	217,439	未払金	379,626
商品及び製品	7,989	未払法人税等	3,544
原材料及び貯蔵品	78,240	未払事業税等	14,414
前払金	62,073	未払消費税等	20,694
前払費用	1,272	連結納税未払金	49,453
未収金	16,944	未払費用	11,472
短期貸付金	971,660	前受金	37,937
その他	55,371	預り金	57,707
貸倒引当金	△ 151	一年以内返済長期保証金	4,630
固定資産	306,438	賞与引当金	75,671
有形固定資産	292,191	その他	1,221
建物附属設備	151,337	固定負債	198,456
諸構築物	6,220	敷金及び保証金	54,529
機械及び装置	18,210	修繕引当金	143,927
車両運搬具	194	負債合計	1,001,792
工具器具備品	111,448	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,780	株主資本	802,683
無形固定資産	13,362	資本金	499,000
電話加入権	1,629	資本剰余金	499,311
ソフトウェア	11,733	資本準備金	499,000
投資その他の資産	884	その他資本剰余金	311
出資金	55	利益剰余金	△ 195,628
敷金	777	その他利益剰余金	△ 195,628
その他	52	繰越利益剰余金	△ 195,628
資産合計	1,804,475	純資産合計	802,683
		負債・純資産合計	1,804,475

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表
〔平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 修繕引当金
修繕引当金は将来の修繕費用の支出を合理的に見積もり、当期に対応する額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	926,466 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	149,114 千円
短期金銭債務	55,621 千円

III. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	80,429 円 17 銭
2. 1株当たりの当期純利益	10,531 円 38 銭

IV. 当期純利益	105,103 千円
-----------	------------